

事業報告書

第70期

平成18年度

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード:1833

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第70期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費に弱さを残しつつも、企業収益の改善を背景に民間設備投資が好調を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、公共工事が減少する中で低価格入札が頻発する一方、比較的堅調な民間工事もその余波を受け競争が激化するなど、引き続き過当競争の下に置かれました。

当社におきましては、受注面では、官公庁部門が前期を約4.6%下回りましたが、民間部門では同約2.5%増加し、両部門の合計額は前期をやや上回る約244,876百万円となりました。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が約225,217百万円と前期に比べ約15.6%減少したことにより、売上総利益は約23,387百万円、経常利益は約2,844百万円とそれぞれ前期を約11.1%、約48.9%下回りました。しかしながら、特別利益に投資有価証券売却益を約2,925百万円計上したこと等により、当期純利益は前期をやや上回る約4,114百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づく1株当たり普通配当10円に、創業100周年記念配当1株当たり10円を加えた20円とさせていただきます。

わが国経済は、当面緩やかな回復傾向が続くと見られていますが、建設業界は依然として供給過剰構造にあることに加え、民間投資の減退懸念や労務コストの上昇圧力など不安要因も抱えており、苛烈な経営環境が続くことが予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい状況に対処すべく、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、土木ルネサンスおよび建築新生プロジェクトを推進しているところであります。

営業面では、土木事業については技術提案力および価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムの推進により、顧客ニーズへの対応を充実させてまいります。

また、コンプライアンス面の課題ではありますが、誠に遺憾ながら、平成19年3月、当社は名古屋市交通局発注工事をめぐる独占禁止法違反の容疑により、従業員1名とともに名古屋地方検察庁から起訴されました。

当社におきましては、かねてより法令の遵守等や公正な競争の推進を企業行動規範に掲げ、役員ならびに従業員に対する指導、教育を行ってまいりました次第ではありますが、改めてコンプライアンスの一層の強化、徹底を図り、再発防止に努めてまいる所存でございます。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





業績の推移

※業績の推移につきましては、連結グループの大部分を占める当社単体の情報を記載しております。

最近3事業年度における受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

(単位 百万円)

	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
新規受注高	245,183	244,097	244,876
施工高(出来高)	249,191	248,400	219,314
完成工事高	222,135	261,043	217,665

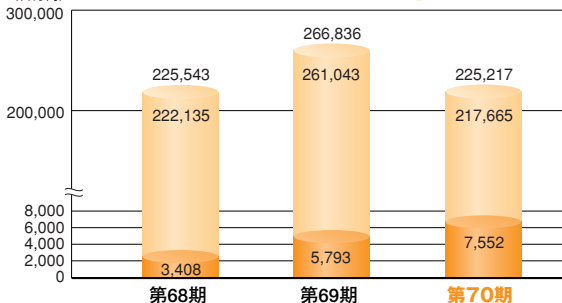
最近3事業年度における売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

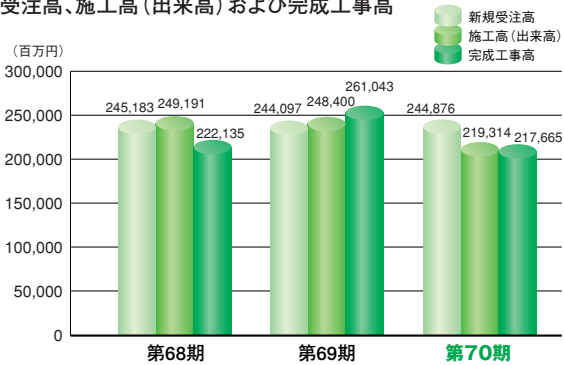
	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第69期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	第70期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	225,543	266,836	225,217
経常利益	4,763	5,562	2,844
当期純利益	3,761	4,109	4,114

●売上高

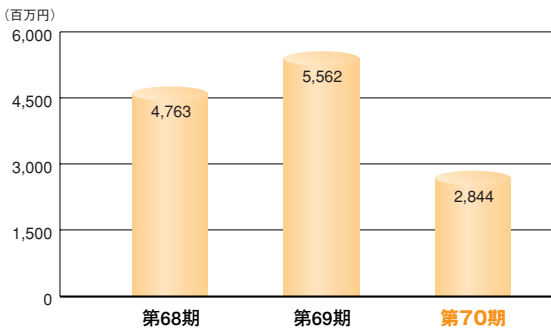
(百万円)



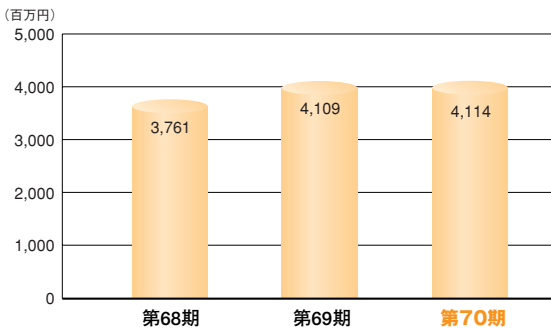
● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高



● 経常利益



● 当期純利益





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



◀ 千葉市美浜文化ホール・
保健福祉センター
(千葉市美浜区)



シンタイシャクガワ
◀ 新帝釈川発電所新設工事
土木本工事(第二工区)
(広島県庄原市)



▲ 三重県立熊野古道センター
(三重県尾鷲市)



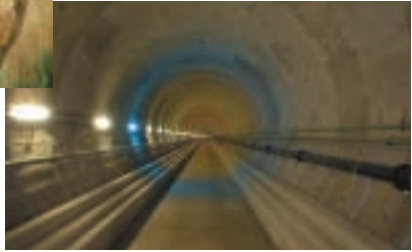
◀ 甲山調整池築造工事
(兵庫県西宮市)

[表紙] シティタワーグラン天王寺 (大阪市阿倍野区)

◆ 免震構造



◀ 13号線高田B線工区
土木工事
(東京都豊島区)



▲ ホームセンターコーナン相模原小山モール
(神奈川県相模原市)

第二東名高速道路 ▶
島田第五トンネル
(その3) 工事
(静岡県島田市)

写真撮影/西山芳一



▲ 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
台北市政府捷運工程局 <small>シヨウウン</small>	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	中華民国・台湾 台北市
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事	中華民国・台湾 台北市
国土交通省	一般国道45号新唐桑トンネル工事 <small>カラクワ</small>	宮城県気仙沼市
京阪電気鉄道(株)・ 住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事	京都府八幡市
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事	千葉県船橋市
住友不動産(株)	野田鷺洲計画新築工事 <small>サキス</small>	大阪府大阪市



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第69期 平成18年3月31日現在	第70期 平成19年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	305,652	290,392
現金預金	53,690	45,485
受取手形	20,466	14,453
完成工事未収入金	61,786	54,615
有価証券	7,819	6,211
未成工事支出金	114,051	120,393
短期貸付金	3,225	7,117
繰延税金資産	13,381	11,388
未収入金	24,369	26,590
その他の引当金	11,703	8,192
貸倒引当金	△4,842	△4,055
固定資産	127,877	121,866
有形固定資産	16,727	17,648
建物・構築物	4,035	4,065
機械・運搬具	469	413
土地	11,725	11,951
その他の固定資産	496	1,218
無形固定資産	1,063	1,032
投資その他の資産	110,087	103,184
投資有価証券	103,325	96,331
その他の引当金	6,801	6,892
貸倒引当金	△39	△38
資産合計	433,530	412,258
負 債 の 部		
流動負債	223,880	207,955
支払手形	16,143	11,021
工事未払入金	81,288	81,507
短期借入金	13,692	13,884
未成工事受入金	88,441	79,086
繰延税金負債	12,860	13,693
その他の引当金	11,453	8,761
固定負債	27,772	24,809
繰延税金負債	19,316	17,786
退職給付引当金	7,874	6,528
その他の引当金	580	493
負債合計	251,652	232,764
資 本 の 部		
資本剰余金	19,838	—
利益剰余金	25,326	—
当期未処分利益	111,220	—
株式等評価差額金	(4,193)	(—)
自己株式	36,314	—
自己株式	△10,823	—
資本合計	181,877	—
負債資本合計	433,530	—
純 資 産 の 部		
株主資本	—	146,266
資本剰余金	—	19,838
利益剰余金	—	25,328
自己株式	—	113,270
自己株式	—	△12,171
評価・換算差額等	—	33,227
その他有価証券評価差額金	—	33,227
純資産合計	—	179,493
負債純資産合計	—	412,258

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第69期	第70期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	266,836	225,217
売上原価	240,527	201,829
売上総利益	26,308	23,387
販売費及び一般管理費	22,356	21,853
営業利益	3,952	1,534
営業外収益	1,960	1,638
営業外費用	351	328
経常利益	5,562	2,844
特別利益	2,576	5,104
特別損失	700	835
税引前当期純利益	7,438	7,113
法人税、住民税及び事業税	216	426
法人税等調整額	3,112	2,572
当期純利益	4,109	4,114
前期繰越利益	83	—
当期末処分利益	4,193	—

株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,326	111,220	△10,823	145,562	36,314	181,877
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△2,022		△2,022		△2,022
役員賞与			△42		△42		△42
当期純利益			4,114		4,114		4,114
自己株式 の取得				△1,351	△1,351		△1,351
自己株式 の処分		1		3	5		5
その他						△3,087	△3,087
当期中の 変動額合計	—	1	2,049	△1,347	703	△3,087	△2,383
当期末残高	19,838	25,328	113,270	△12,171	146,266	33,227	179,493



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第69期 平成18年3月31日現在	第70期 平成19年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	305,383	288,760
現金預金	53,760	45,523
受取手形・完工未収入金等	84,342	70,630
有価証券	7,819	6,211
未成工事支出金	113,981	120,495
その他のた卸資産	8,848	9,046
繰延税金資産	13,352	11,309
未収入金	23,983	26,246
その他	4,038	3,141
貸倒引当金	△4,742	△3,844
固 定 資 産	131,771	126,886
有 形 固 定 資 産	20,188	22,297
建物・構築物	4,144	4,168
土地	15,000	16,416
その他	1,044	1,711
無 形 固 定 資 産	1,065	1,038
投資その他の資産	110,517	103,551
投資有価証券	103,979	96,944
その他	6,578	6,645
貸倒引当金	△39	△38
資 産 合 計	437,155	415,647
負 債 の 部		
流 動 負 債	223,837	207,831
支払手形・工事未払金等	98,267	93,595
短期借入金	12,431	12,197
未成工事受入金	88,490	79,136
その他	24,648	22,901
固 定 負 債	27,903	24,912
繰延税金負債	19,429	17,875
退職給付引当金	7,877	6,528
その他	597	508
負 債 合 計	251,741	232,743
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	1,724	—
資 本 の 部		
資本金	19,838	—
資本剰余金	25,326	—
利益剰余金	112,973	—
株式等評価差額金	36,374	—
自己株式	△10,823	—
資 本 合 計	183,689	—
負債、少数株主持分及び資本合計	437,155	—
純 資 産 の 部		
株主資本	—	148,027
資本金	—	19,838
資本剰余金	—	25,328
利益剰余金	—	115,032
自己株式	—	△12,171
評価・換算差額等	—	33,268
その他有価証券評価差額金	—	33,268
少数株主持分	—	1,607
純 資 産 合 計	—	182,903
負 債 純 資 産 合 計	—	415,647

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第69期	第70期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	269,887	227,769
売上原価	243,188	204,050
売上総利益	26,699	23,719
販売費及び一般管理費	22,809	22,303
営業利益	3,889	1,415
営業外収益	1,954	1,605
営業外費用	332	310
経常利益	5,511	2,710
特別利益	2,696	5,248
特別損失	702	838
税金等調整前当期純利益	7,506	7,121
法人税、住民税及び事業税	216	449
法人税等調整額	3,120	2,623
少数株主利益	8	—
少数株主損失	—	76
当期純利益	4,160	4,123

連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本金 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
前期末残高	19,838	25,326	112,973	△10,823	147,315	36,374	1,724	185,414
当期中の 変動額								
剰余金の 配当			△2,022		△2,022			△2,022
役員賞与			△42		△42			△42
当期純利益			4,123		4,123			4,123
自己株式 の取得				△1,351	△1,351			△1,351
自己株式 の処分		1		3	5			5
その他						△3,105	△117	△3,223
当期中の 変動額合計	—	1	2,058	△1,347	712	△3,105	△117	△2,510
当期末残高	19,838	25,328	115,032	△12,171	148,027	33,268	1,607	182,903

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第69期	第70期
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,612	△6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,215	4,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,740	△3,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△18
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△95	△6,447
現金及び現金同等物の期首残高	46,180	46,084
現金及び現金同等物の期末残高	46,084	39,637



平成19年2月22日の創業100周年に伴い、平成18年度（第70期）に行われた創業100周年記念事業の概要を紹介します。

■工事所における100周年PRシートの掲示

100周年をPRする横断幕や看板を、工事所の外部養生シートや仮囲いパネルに掲示しました。【平成18年4月～平成19年3月】



■「創業100周年記念講演会」を開催

顧客を対象にした「創業100周年記念講演会」を東京・大阪の2会場で開催しました。大前研一氏と坂田信弘氏による二部構成の講演会に、両会場合わせて約1,650名という多数の方に来場いただきました。【平成18年10月】

【開催日】

- 10月19日（木）有楽町朝日ホール（東京都港区）
- 10月24日（火）松下IMPホール（大阪市中央区）
- （両日13:30開演～16:50終演）

講演者



大前研一氏



坂田信弘氏

第一部

「新たな繁栄への道筋」
～21世紀に勝ち残る戦略とリーダーシップ～
株式会社ビジネス・ブレークスルー代表取締役社長
大前研一氏

第二部

「ゴルフが教えてくれたもの」
～可能性へのチャレンジ～
プロゴルファー・作家 坂田信弘氏



講演会の様子（有楽町朝日ホール）

■「拡大技術発表討論会」を開催



ポスターセッションの様子

つくば国際会議場（茨城県つくば市）で、「拡大技術発表討論会」を開催しました。全国から約280名が参加し、過去の大型物件を担当した当社OBとの対談や、特別ゲスト（楠美憲章氏、畑村洋太郎氏）の講演など、充実した内容が展開されました。【平成18年11月】

■新キャッチコピーの社内公募 「人と自然を、技術でむすぶ。」に決定

創業100周年を機に社内公募した当社の新キャッチコピーが「人と自然を、技術でむすぶ。」に決定しました。【平成19年2月】



■「創業100周年記念式典」を開催

平成19年2月22日、「創業100周年記念式典」を当社本社ビル（大阪市阿倍野区）にて開催しました。冒頭に社長訓辞があり、その後、新キャッチコピー最優秀作品受賞者の社長表彰を行いました。当社OBおよび協力会社の方々を招き、「奥村組創業100周年記念パーティー」を2月22日に大阪（天王寺都ホテル）で、同27日に東京（虎ノ門パストラル）で開催しました。【平成19年2月】



社長訓辞



記念パーティー会場の様子

■建設環境技術研究への助成 ～「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立～

わが国の建設工事に関する環境技術の一層の推進を図る観点から「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立。同基金は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究に対し、毎年4件（1件あたり100万円）の助成を行います。助成先の選定は、大学教授等学識者によって組織される運営委員会が行います。【平成19年2月】

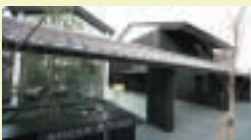
■作業服のデザインを一新

作業服のデザインを一新しました。ブルゾンは、グレーと紺のツートンカラーで、袖には当社カラーを意識したブルーのパイピングを取り入れました。生地は環境に配慮し、エコマーク認定商品を使用し、廃棄時は別な繊維にリサイクルできます。また、保安帽も色・形状を変更しました。【平成19年4月】



新デザインの作業服

■「奥村記念館」建設 【平成18年10月着工、平成19年4月開館】



老朽化していた既存の奈良工事事務所の建て替えを兼ね、創業100周年にあわせて「奥村記念館」を建設。古都奈良に調和したデザインであるとともに、壁面には、杉の木目を生かした「杉板化粧型枠（すぎいたけしょうかたわく）」による打ち放しコンクリートを採用するなど技術的なクオリティも高い仕上がりとなっています。

奥村記念館

（住所）奈良市春日野町4番地

（電話）0742-26-5112

（開館時間）10時～17時（年中無休）

■入場無料



トピックス

ダム湖浚渫土の効率的なスラリー連続脱水工法「奥村式スラリー連続脱水処理システム」を開発



奥村式スラリー連続脱水処理システムのイメージ図

ダム湖の浚渫土を効率的かつ経済的に、固化処理できるとともに再生利用が可能な「スラリー連続脱水処理システム」を開発しました。縦型スクリープレスを採用することで、ダム湖の堆積土砂処理における課題であった設置スペースの縮小化を図るとともに、固化処理土の品質確保、省力化、処理コストを低減できます。

【平成18年4月】

東京電力(株)神流川発電所水圧鉄管路工事と東北新幹線八甲田トンネル工事が「平成17年度土木学会技術賞」を受賞

当社施工の2件の工事が「平成17年度土木学会技術賞（Iグループ）」を受賞し、平成18年5月26日の土木学会通常総会で表彰されました。

【業績名】

■わが国初の全断面TBMによる長大斜坑掘削と高張力鋼HT100を用いた水圧鉄管の施工
—世界最大級の揚水式発電所 東京電力(株)神流川発電所水圧鉄管路工事—

■世界最長陸上トンネルの施工(東北新幹線八甲田トンネル)

【平成18年5月】



全断面斜坑TBMの到達式



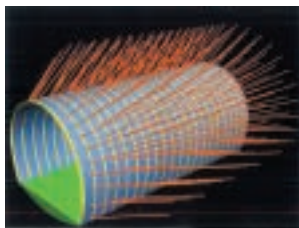
東北新幹線八甲田トンネル

トンネルの変形を抑制する新しい支保構造「POWERボルト工法」を開発・実用化

山岳トンネル工事に使用する新しい支保構造として、特殊な構造の鋼管を使用したトンネル壁面の変形抑制工法「POWERボルト工法」を開発、新潟県内のトンネル現場に適用し、その効果を確認しました。

支保構造の工夫により、剛性とじん性（変形への追従性）を大きく向上させ、トンネル周辺のあらゆる方向からの変形に抵抗できる三次元的な支保効果を発揮。地山との安定した定着が図れ、効率的に施工できます。

【平成18年5月】



POWERボルト工法の鋼管配置例

Mクラス再生骨材コンクリートの国土交通大臣認定を取得 ～首都圏広域で再生骨材コンクリートの供給体制を構築～



Mクラス再生粗骨材

当社と生コン工場4社が共同で、場所打ち杭を適用範囲とした「再生骨材コンクリート」について、国土交通大臣認定を取得しました。これにより東京23区、横浜市、川崎市、埼玉県南部を中心とした首都圏広域で「再生骨材コンクリート」の製造・供給が可能となりました。
【平成18年5月】

東京本社ビルを免震に改修 ～既存オフィスビルを使用しながら建物を免震化～

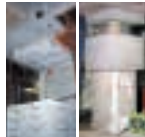
当社東京本社ビル（東京都港区）において、建物を使用しながら免震化する「免震レトロフィット」工事に着手しました。免震レトロフィットとは、既存建物の基礎部分や階の途中に免震装置を取り付け、免震建物に生まれ変わらせるものです。免震化することによって、防災力を高め、大地震発生後も事業活動を継続、復旧活動の最重要拠点を確保します。

工事中、顧客を対象とした見学会も開催。合計約500名に上る方々が参加され、理解を深めていただきました。この様子がテレビ東京の経済情報番組「ワールドビジネスサテライト」等で紹介されるなど、免震PRの一助となりました。

【平成18年7月～】



東京本社ビル



柱切断部撤去(左)
免震装置設置完了柱(右)



見学会の様子



テレビ局による取材の様子

タブロイド版の新しい免震PRツール 「奥村組の免震TIMES」発行



創刊号とvol.2

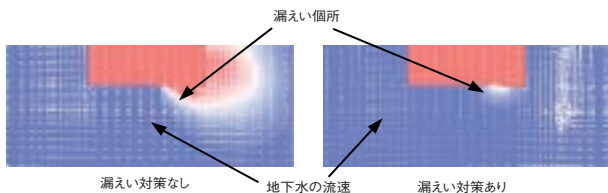
新しい免震PRツールとして、「奥村組の免震TIMES」を発行しました。現在実施している免震の施工例や免震技術などを中心に当社の免震への取り組みについてタブロイド版の新聞風にタイムリーに紹介するものです。パンフレット「奥村組の免震book」や「奥村組の免震DVD」、免震専用ホームページ「奥村組の免震WEB」など各媒体と合わせ、効果的な免震PRを展開しています。

【平成18年9月】

建設工事における地盤環境評価ソフトウェア「FEAST」開発 ～豊富な実績をもとに施工地における周辺環境を評価～

建設工事に伴う地盤変状や隣接構造物への影響、地下水の水位や水質変化などについて環境影響評価の観点から定量的に評価できる解析プログラム「FEAST」を開発しました。当社が建設工事を通じて長年培った「解析技術や施工ノウハウ」に基づき開発されたもので、さまざまな施工状況を捉える数値解析モデルが組み込まれ、多くの検討実績があります。また、地盤環境影響評価のほか、コンクリートの温度ひび割れの予測等にも適用されています。

【平成18年11月】



PFI事業「湘南エコセンター」稼働開始 ～有機質資源再生センターを建設・運営～

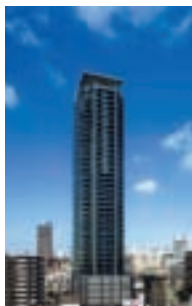
当社参画の「湘南エコファクトリーPFI株式会社」が神奈川県藤沢市で進めているPFI事業「湘南エコセンター」が、平成18年12月に稼働を開始しました。同センターでは、藤沢市から発生する家畜ふん、樹木剪定枝および食品残さを良質な堆肥にリサイクルしています。

【平成18年12月】



湘南エコセンター

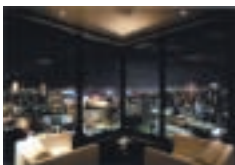
43階建超高層免震マンション 「シティタワーグラン天王寺」竣工



シティタワーグラン天王寺

当社が構造設計し、施工を担当した高さ161m、地上43階建の超高層免震マンション「シティタワーグラン天王寺」が竣工しました。最先端の免震技術による優れた安全性とともに、強風による揺れも抑えた高い居住性を誇る高性能免震マンションです。

【平成19年2月】



26階スカイラウンジからの眺め



創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 2,508名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

- 本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
札幌支店 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-5
(大通バスセンタービル1号館)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市東大通2-3-26
(マニユライフプレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区太閤3-1-18 (名古屋KSビル)
関西支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市信義路四段六號大安捷運廣場13樓之5

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・荷役機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



役員

平成19年6月28日現在

●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取 締 役	溝辺 弘樹
代表取締役	神原 裕一	取 締 役	平子 高育
代表取締役	西中 成	常勤監査役	見方 益孝
取 締 役	田中 國幹	常勤監査役	角倉 正治郎
取 締 役	國井 義彦	監 査 役	鳥山 半六
取 締 役	櫻井 正邦	監 査 役	稲崎 清
取 締 役	田中 耕平	監 査 役	河股 昭泰

(注) 鳥山半六、稲崎 清、河股昭泰の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※副社長執行役員	神原 裕一	執 行 役 員	牧野 卓三
※副社長執行役員	西中 成	執 行 役 員	南 兼一郎
※専務執行役員	田中 國幹	※執 行 役 員	平子 高育
※専務執行役員	國井 義彦	執 行 役 員	江口 正則
※専務執行役員	櫻井 正邦	執 行 役 員	高見 一夫
※専務執行役員	田中 耕平	執 行 役 員	今井 康次
※専務執行役員	溝辺 弘樹	執 行 役 員	高橋 憲正
常務執行役員	橋本 正	執 行 役 員	山口 俊男
常務執行役員	小木 芳國	執 行 役 員	尾島 哲夫
常務執行役員	白波瀬 正道	執 行 役 員	青木 浩三
常務執行役員	木下 義照	執 行 役 員	北崎 和博
常務執行役員	奥田 一夫	執 行 役 員	岡本 伸一
執 行 役 員	塚本 幸三	執 行 役 員	伊藤 博元
執 行 役 員	肥田 明義	執 行 役 員	清水 利治

(注) ※印は、取締役兼務であります。

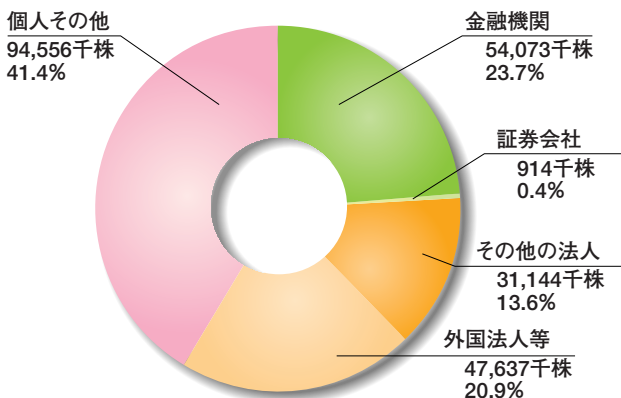


発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,165,388株を含む)
 株主数 21,969名
 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	千株 8,745	% 4.4
奥村組従業員持株会	8,048	4.0
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
住友不動産株式会社	5,132	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,804	2.4
日本生命保険相互会社	4,593	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084	4,237	2.1
ピービーエイチ493025ブラックロック グローバルアロケーション	4,158	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,009	2.0

(注) 1. 当社は自己株式28,165,388株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 出資比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主にお支払いいたします。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物の 送付先 および 連絡先）	〒183-8701
	東京都府中市日鋼町1番10
	住友信託銀行株式会社 証券代行部
	電話(住所変更等用紙のご請求)
	☎ (0120) 175-417
	(その他ご照会)
	☎ (0120) 176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年6月開催
公告掲載新聞	大阪市において発行する日本経済新聞
